

平成29年 7月 6日

長崎大学学長選考会議議長

矢野 右人 殿

長崎大学第2次学長候補者

河野 茂

学長候補者の選考にあたり、ご質問がありました下記事項につきまして、回答します。

質問事項1) 長崎地域には、個性のある6大学・1短期大学がありますが、大学同士の連携をどのように考えますか。

回答)

大学同士の連携の目的は、多様な新しいニーズに応えるためのものです。

6大学+1が教養教育とそれぞれの大学が有している分野ごとの専門教育を相互補完し、多様なニーズに応える教育を提供することが極めて有用です。各大学には多種多彩な魅力ある教官がいると思います。特に、教養教育においては、共通する授業も多く、各大学の独自性を維持したまま、相互補完できる分野の連携が基本となります。また、オリエンテーションやメンタルケア、キャリア支援などは、どの大学にも共通した必須項目です。このようなイベントに対して共通のフォーマット作りや共同作業の導入を行えば、人力の軽減だけでなく、各大学が持つ魅力を引き出す気づきになると思います。

今後は、18歳人口の減少に伴い、入学生の確保や卒業後の進路・就職の相談などを大学だけでなく、産学官の連携で行うことがさらに重要になります。特に、留学生のリクルートに関しても、各大学が持つ特徴を生かす仕組みづくりが基本となります。それぞれのアドミッションポリシーなどの3ポリシーを尊重し、各得意分野を集約して、新しいニーズに応える人材育成を行う仕組みを創るための各大学が共有できる強固なプラットフォーム形成が必須です。例えば、新しい人材育成や仕事を創り出す例として、本学の持つICTやビッグデータ処理関連の技術と県立大学が持つネットワークのセキュリティ対策のノウハウ、総合科学大学がもつ人的、物的リソースとの融合によるプロジェクト、さらには本学の持つ地域包括医療・ケアの豊富な人材や実習現場と純心大学の社会福祉士や臨床心理士の教育リソースの融合など注目される分野と考えています。

=====

質問事項2) 「求めるべき学長像」の(選考の観点)に、「地域及び国際社会の発展に貢献するための具体的戦略を有し、」とありますが、地域貢献をテーマとしたとき、どのようなことに力を入れていかれますか。

回答)

人口減少対策と雇用の創出は、大学が求められる地域への貢献課題です。

そのためには、県外から長崎大学に多くの学生を呼び込み、卒後も県内に定住する仕事の創出が求められます。そのためには、大学から生み出される革新的技術や象徴的なブランド化(例えば感染症対策お

よび研究のメッカなどの学術的なものも含めて)が極めて重要です。これにはもちろん、継続的に、自治体や企業と協力して行う必要があります。

また、大学は、街づくりの大きな担い手であります。

近々では、長崎県庁の移転や長崎駅前再開発、長崎市役所の建設など大きな事業が続き、長崎の町並みは大きく変わることが予想されます。再開発にあたり「学ぶ場」を創造することも街づくりの重要なコンセプトです。社会人や高齢者が学べる「サテライト大学」や学生が長崎の街の人々と交流しボランティア活動や地域活動を行う「交流基地」等を再開発地に設置することは大きな地域貢献になります。

さらに、本学は、「学生」という重要な資源を持っております。

これを十分に活用できていません。若い学生の人力そのものが、地域貢献になると思います。地域のイベントへの参加やボランティアを単位として認める制度作りや地域をテーマにした研究活動の促進などが考えられます。もうひとつの大きな地域貢献は、衣食住に関する消費力等です。例えば、学生の「衣」「食」その実態はよく分かっていません。企業や学部と協力し、学生をターゲットとした消費の研究や商品開発等の分野もひとつの魅力的なものとなるでしょう。「住」としては、学生と高齢者が同居する住宅の提案などは、地域への大きな貢献となります。

上記のように、人口減少や雇用創出などの大きなテーマをできるだけ身近な問題に落とし込みながら、地域貢献をする所存です。

---

**質問事項3) 日本の未来を担う人材の資質とは、どのような資質とお考えでしょうか。**

**そして、その中で最も不足している資質は何だと思われませんか。**

回答)

これからの日本の未来は、日本という地域からの視点だけでは語ることはできなくなるでしょう。若い時期に様々な国の人々と交流し、多彩な経験から“日本”を意識しなければ、未来を語ることはできなくなるでしょう。そのためには、基礎となる学力と体力を土台として、未知の分野や見知らぬ人の間に飛び込む、また迎える“勇気”が必要です。そして、飛び込んだあとは、失敗を繰り返しながら、自分の夢や目標に向かって情熱を注ぐ。そうすれば、日本の未来を切り開くことができると思います。長崎大学は、若い人たちが、次々と新しい分野に飛び込む“勇気”を獲得する場になるようにしなければならぬと思います。未知の領域に挑戦する熱意と根気、困難に立ち向かう勇気と積極性が少子高齢化に向かう我が国には不可欠と考えています。私は、学生のうちから社会との関与を強めていく手がかりを与えることができるような環境整備をしたいと考えています。

=====  
**質問事項4) 国立大学を取り巻く環境が極めて厳しい状況ですが、今、貴殿がお考えになる具体的な外部資金獲得のための効果的なアイデアがごありでしょうか。**

回答)

第一に、個人からの寄付です。

北米等では、個人にとって、大学に寄付することがひとつのステータスであり、大学にとっても個人からの寄付額は大学のランキングなどに反映される場合もあるようです。日本には、まだ、その文化は根

付いていませんが、長崎大学基金が創設されましたので、これを活用して、卒業生だけでなく一般の方々からも寄付を募ることを充実させなければなりません。長崎市や長崎県と協力し、ふるさと納税等の制度が活用できないか検討してゆくことも重要と思います。さらには、現状では、寄付する側の手続きも煩雑でありますので、改善が必要です。例えば、クラウドファン্ডのように、特定の企画を達成させるために、少額の寄付を気軽にネット上で募ることができる仕組みも有用と思います。

第二に、自力での競争的資金獲得の促進です。

URA を充実し活用することが有効であり、研究業績の増加にもつながります。さらに大学発ベンチャーの起業を促し、それを助成する産学連携部門の充実やファンドとの連携を手助けするシステムをリスクと確実性を考慮して進める必要があります。また、民間から人材を登用し、大学の有する不動産や技術、研究シーズなどを有効活用して、大学自らの経営や民間との共同経営、委託経営により外部資金を増やす術を模索します。企業の発案と寄付による「産学官連携講座」の創設も若手の教員、技師、学生からなる新しい試みとして始めたいと考えています。

最後に、本学の持つ特許技術を受託研究の獲得に積極的に結びつけ、さらに企業の研究者受け入れにより研究費の獲得を進めたいと考えています。

また、寄付金や共同研究費から減価償却費と位置付けて、一定額を本部が受け取り、目的積立金として施設の補修費などに用いることも検討する余地があると考えています。

=====

**質問事項5) 企業経営も昨今、「働き方革命」が重要なテーマですが、長崎大学における最も喫緊の課題は何だと思われますか。**

回答)

職員の意識改革です。

職員は国家公務員の時代が長かったためか、良くも悪くもその意識が続いています。

結果はどうであれ、一生懸命に長く時間を費やして仕事をすれば美しい仕事であるとも捉えられる慣習があるのも事実です。漫然と目の前の仕事に忙殺され、「短時間で、効率よく、結果を残すためにはどうすればよいのか」を個々人が考える機会もないような状態です。まずは、「働き方の改善」を大きな年度目標などに設定し、個々の意識を徐々に変えてゆく必要があると思います。

さらに、一般企業でなされている情報共有や仕事のマニュアル化、仕事に集中する時間の設定、会議の短縮化、などを部署毎にしてゆく必要があります。勿論、理想的には、同一の業務を複数の人達が実行できるチームと業務の整理を行い、一人で抱えないでもできるようにすることです。そのためには業務を再編する必要がありますが、業務は刻々と変化するものであり、容易ではありません。

最後に、大学組織として職員におけるフレックス制度や在宅勤務等の新たな働き方も検討しなければなりません。柔軟な働き方を提案することで、職員が創造的な仕事をできる環境づくりをしたいと思えます。

=====

**質問事項6) 簡単に一言メッセージをお願いいたします。**

長崎大学の学生さんへ

長崎大学の教職員さんへ

長崎県民の皆さんへ

回答) 長崎大学の学生さんへ	学びと勇気ある挑戦を
長崎大学の教職員さんへ	長崎大学の一員としての誇りと変革へ応える勇気を
長崎県民の皆さんへ	県民に信頼され、誇りとされる大学

=====  
質問事項7) 抱負に記載されている「長崎大学としての入学試験」は大変興味深い提案だと思われま  
す。部局横断的な共通のアドミッションポリシーを掲げるということでしょうか?具体的な施策等のお考  
えがございましたらお聞かせください。

回答)

入学試験があまりに細分化され、そのための教職員の負担増とそれに伴うミスの可能性の増大に  
対して、このままでは、教職員にとっても、学生にとっても看過できない事態になると考えて  
います。そこで、例えば、医療系、社会文化系、理工系というように大別し共通化できる  
アドミッションポリシーと入学試験を実施することを検討するということです。当然、入  
試委員会などの議論が必要になりますが、長崎大学として責任を持った学生の入試が必  
要と信じています。部局のため、細かいコースのための入試から大学としての入試へ  
と考え方をシフトさせる必要があると考えています。